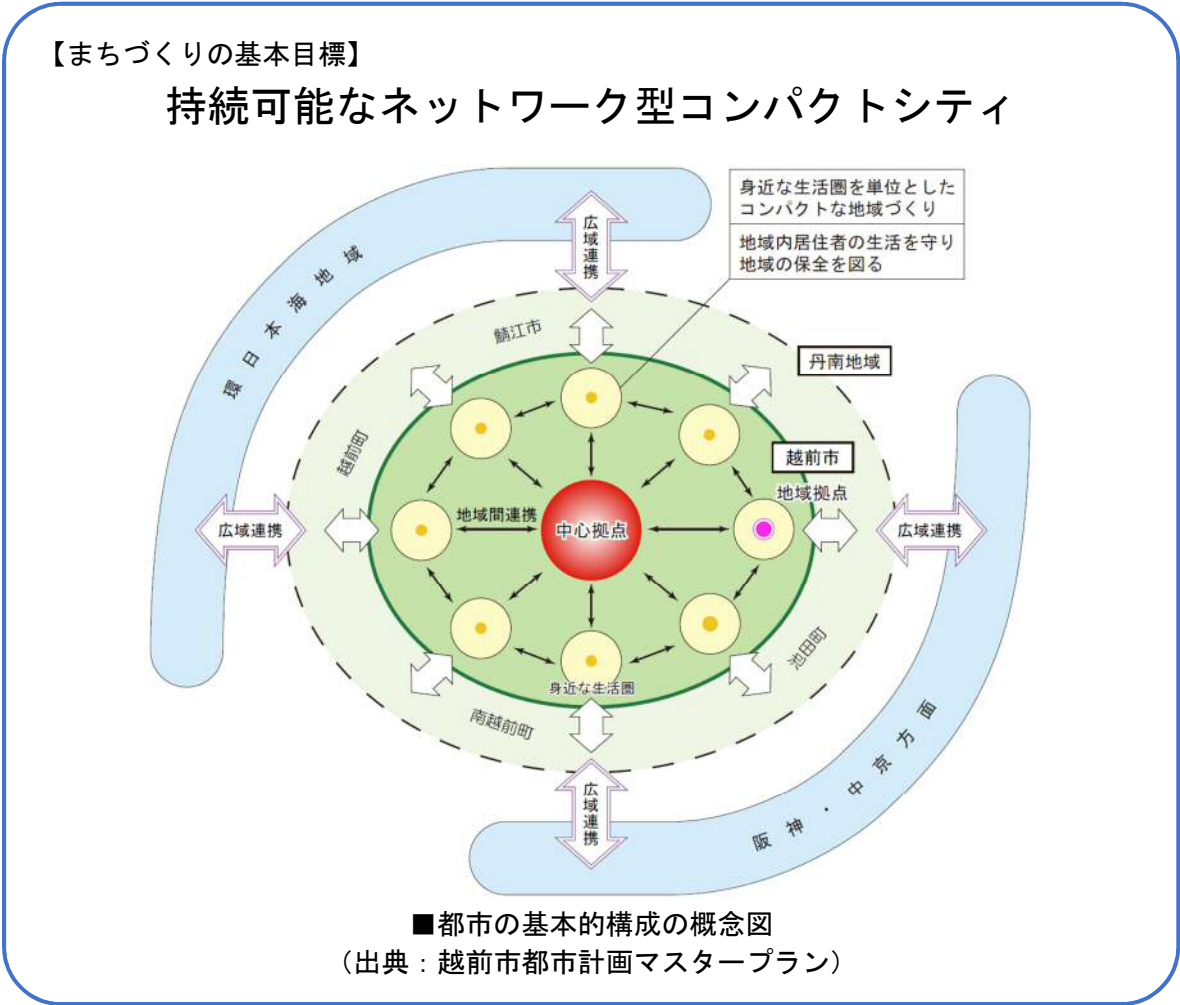


第3章. 立地適正化計画のまちづくりの方針

3-1. まちづくりの基本目標

- ・本市は、千数百年もの長い年月をかけて育み、継承されてきた地域固有の歴史や文化と、豊かな自然環境を背景として、丹南地域における中心都市として発展してきました。
- ・しかし、モータリゼーション¹の進展に伴い工場や店舗、宅地は郊外部へと拡散し、生活や就業の場の広域化、郊外化が進んだ都市構造となり、中心市街地や農村部等では、これまで築いてきた地域コミュニティの維持が課題となっています。
- ・今後、更なる人口減少・少子高齢時代の進展が見込まれる中、これまでのような拡散型の都市構造では都市の持続性に大きな負荷を与えることが確実視されています。
- ・このため、越前市都市計画マスタープランでは、土地利用や都市機能の配置等に関する適正な規制・誘導を行い、既存のストックを最大限に活用したコンパクトなまちを目指して、「持続可能な定住都市の形成」を基本理念として設定しています。
- ・越前市立地適正化計画では、越前市都市計画マスタープランのまちづくりの基本理念を踏まえて、「まちの顔」となる中心市街地を中心として、市民生活を豊かにする高次都市機能や地域都市機能の充実、公共交通を中心とするネットワークの構築により、まちなか、その周辺部および農山村部がネットワーク化された、コンパクトで持続的に発展するまち、「持続可能なネットワーク型コンパクトシティ²」の実現を目指します。



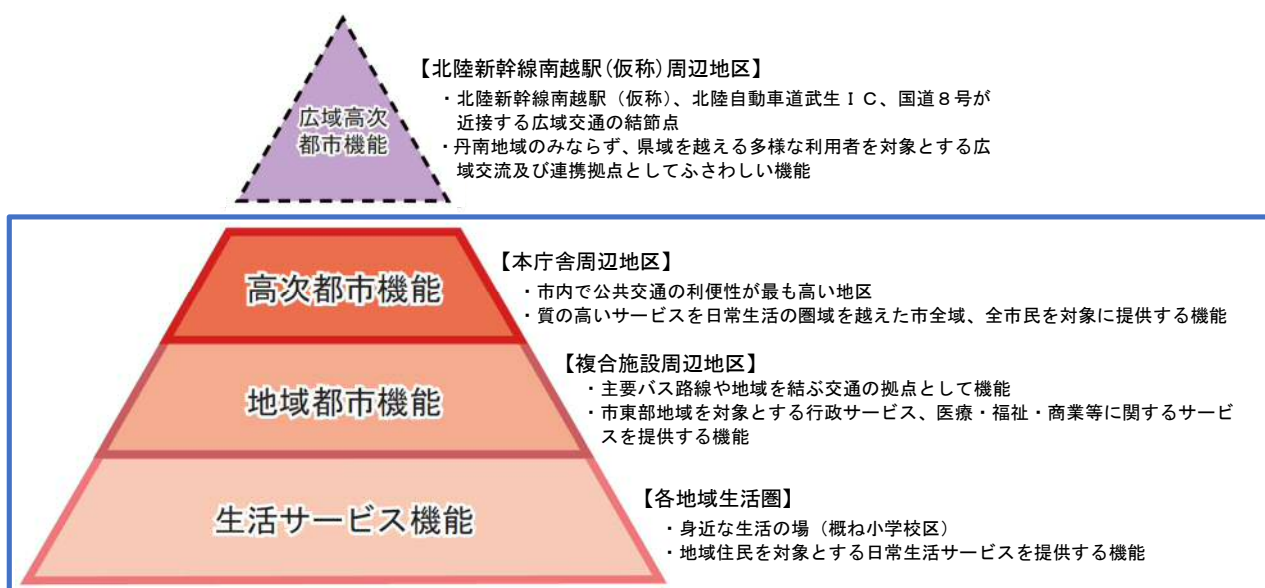
¹モータリゼーション…人々の利用する交通機関のなかで、自動車利用が普及する状態。

²ネットワーク型コンパクトシティ…従来のコンパクトシティの考え方に「ネットワーク化」という概念をプラスしたものであり、無秩序な市街地の拡大を抑制するとともに、地域コミュニティを単位と捉えた生活圏を維持し、公共交通を中心としてそれらのネットワーク化を図ることにより、持続的に発展するまちの形成を目指す考え。

3-2. 越前市に求められる都市機能

- ・本市の将来都市構造に大きな影響を与えるプロジェクトとして、高速交通体系の変化、交流人口の拡大に大きな効果をもたらす、平成 35 年春に開業予定の北陸新幹線南越駅(仮称)周辺整備があります。北陸新幹線南越駅(仮称)周辺は、北陸自動車道武生 I C や国道 8 号が近接する広域交通の結節点であり、丹南地域の広域交通の玄関口として、丹南地域のみならず、県域を越える多様な利用者を対象とする広域交流及び連携拠点としてふさわしい広域高次都市機能の誘導を図ることが期待される地区です。
- ・本庁舎周辺は、既存の都市機能を維持・活用しながら、その継承と創造的再生に向けた取組みを進めています。市内各方面からのアクセス性にも優れた公共交通の利便性が最も高い地区であり、日常生活の圏域を越えた、市全域、全市民を対象とする高次都市機能が集積する、市民の暮らしを守るための最も重要な拠点として位置付けられる地区です。
- ・複合施設周辺は、主要バス路線や地域を結ぶ交通の拠点として機能する等、公共交通の利便性が高い地区であり、市東部地域を対象とする都市機能が集積し、伝統と文化、防災で結びつける拠点として位置付けられる地区です。
- ・市街地外の各地区は、小学校や公民館等を中心として地域コミュニティが形成されており、地域住民を対象とする日常生活に必要な「生活サービス機能」を提供していることも本市の特徴としてあげられます。

- ・これらのことから、本市に求められる都市機能を、それぞれの位置と対象圏域により、下図のように位置付けます。
- ・立地適正化計画は、居住や都市機能の適正な誘導によりコンパクトなまちづくりを進めることを目的とする計画であることから、質の高いサービスを日常生活の圏域を越えた市全域、全市民を対象に提供する「高次都市機能」、市東部地域を対象とする行政サービス、医療・福祉・商業等に関するサービスを提供する「地域都市機能」、地域生活圏における生活利便性を確保するための「生活サービス機能」を対象に検討を行います。
- ・なお、「広域高次都市機能」の提供の場となる北陸新幹線南越駅(仮称)周辺地区は、その活力を誘引し、まちの活性化を図るとともに、都市機能の維持、まちなか居住の促進につなげるため、「広域交通拠点(広域交流起点)」として位置付けを行いますが、住居系の土地利用の想定をしていないことから、立地適正化計画の居住誘導区域や都市機能誘導区域の検討を行う対象区域には含まれません。



立地適正化計画の誘導区域検討の対象となる機能

■本市における都市機能

3-3. まちづくりの方針

視点① 都市機能の誘導

多様かつ高次な都市機能を提供する中心拠点の形成

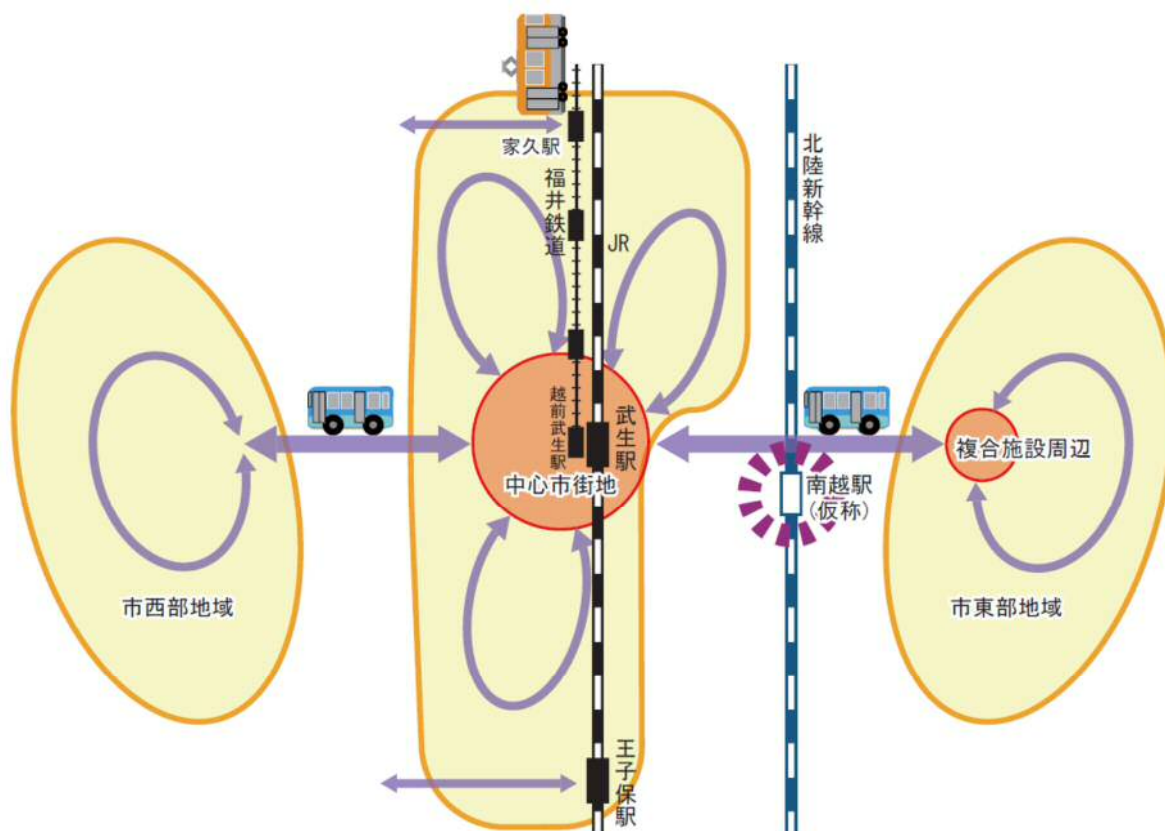
今後本市が、人口減少・少子高齢化、さらにはそれに伴う市の財政の縮小が進む中でも、市内外を問わず多くの人にとって魅力的な都市として持続し発展していくために、鉄道・バスを中心とする公共交通や、医療・福祉・商業等の都市機能と、集積されたインフラ³機能を維持・活用しながらその継承と創造的再生に取り組み、特に重要性・緊急性が高い施設については「誘導施設」に定め、既存機能の区域外への流出防止を図ります。

また、市内に分散立地している公共施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、適正配置を図ります。

視点② 拠点間のネットワーク

生活の利便性を高める持続可能な公共交通ネットワークの維持、サービス水準の向上

今後大幅な増加が見込まれる高齢者を中心とする交通弱者の移動手段を確保し、拠点に集積する各種都市機能の利便性を高めるため、既存の公共交通サービスを中心として、中心市街地と市内各方面のアクセス向上、ネットワークの維持、サービス水準の向上を図ります。



■公共交通ネットワークと拠点形成のイメージ

³インフラ…インフラストラクチャー (infrastructure) の略で、産業や生活の基盤として整備される施設。

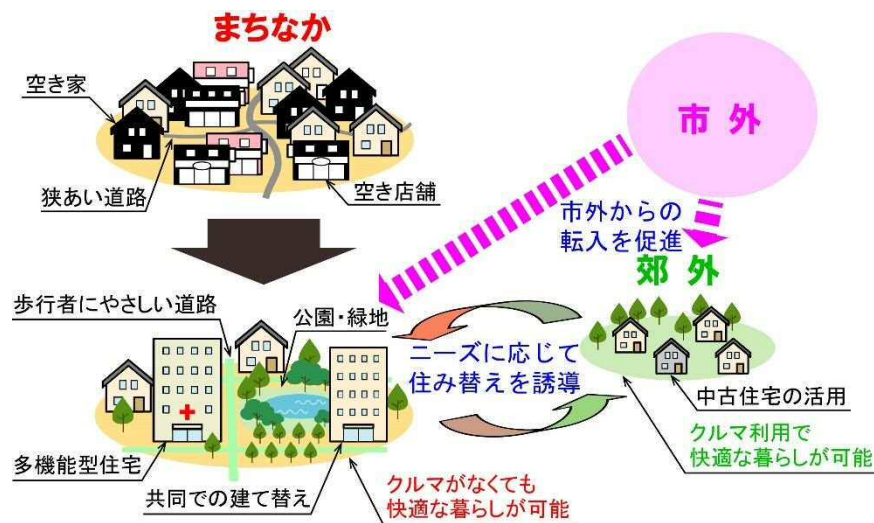
視点③ 居住機能の誘導

将来人口に見合った市街地規模の実現、市民による居住地選択の誘導

今後大幅な人口減少が見込まれる中で、現在の市街地規模を維持した場合、低密度な市街地が分散し、医療・福祉・商業等の日常生活に必要な生活サービス機能や公共交通サービスを維持できなくなることが懸念されます。

このため、用途地域内を中心とする各地域での居住環境の維持・保全に加えて、人口減少・少子高齢社会でも安心して住めるエリアを居住誘導区域として設定し、新規・住み替えの住宅需要の誘導により、一定の人口密度が維持できる市街地規模への緩やかな誘導を図ります。

更に、市民の様々な住宅ニーズに対し、より自然な形で居住地選択を誘導するため、住宅の取得やリフォーム等に関する各種支援制度等との連携を図ります。



■居住地選択の誘導イメージ

視点④ 地域コミュニティの維持

現在の居住地での暮らしやすさの維持

本市は、まちなかを中心とする用途地域内だけでなく、用途地域外や都市計画区域外においても、小学校や公民館等を中心として地域コミュニティが形成されており、一定の人口や生活サービス機能の集積がみられることが特徴となっています。

このため、それぞれの地域生活圏における既存の日常的なサービス機能の維持、および日常生活を支える公共交通のネットワークの維持を図ります。

このことにより、立地適正化計画の中で誘導区域に設定しない地域においても居住者の利便性を確保し、地域コミュニティの維持を図ります。